

特集

「現場から②大学院教育Ⅰ」

教育・研究・社会貢献の現場からの第2弾として、今回は「研究の現場から」を取り上げた。筑波大学は平成12年～13年にかけて5年一貫性博士課程の統合を行い、7つの大研究科としてスタートした。研究を重視する筑波大学の研究を担う部局の誕生である。一方、学際的修士課程は存続している。大学の法人化に伴い大研究科はこれまでの単科大学のような自由度と裁量権が与えられ、研究科長は研究科の経営を担うこととなった。それに伴い研究の最前線、現場を担う単位は従来の学系組織から専攻組織へと移行することとなった。本特集では7つの大研究科の内からビジネス科学研究科、システム情報工学研究科、そして人間総合科学研究科に属する24の専攻および修士課程の教育研究科に現状・将来の展望を述べて頂いた。研究の最先端組織が何を考え、どのように組織を動かしているかについて現場からの特集である。躍動感あふれる各専攻の息づかいを読みとって頂きたい。

社会人としてのキャリアを生かした研究者養成

吉田健一

ビジネス科学研究科教授 経営システム科学専攻長

ビジネス科学研究科は、我が国初の社会人のための夜間開講の大学院として、平成元年に経営システム科学専攻（修士）を、平成2年に企業法学専攻（修士）を設立し、今までに企業内で活躍している実務家はもちろん、90人強の大学教員、20人を超える起業家など、実社会で活躍する900人強の修士を輩出してきました。

また、この間、社会ニーズの変化に 대응するため、平成8年に後期3年博士課程の企業科学専攻を設立し、更に平成17年に高度専門職業人養成に特化した専門職大学院国際経営プロフェッショナル専攻および法曹専攻を設立してきました。

特に経営システム科学専攻では、これらの教育にあたって、業務が繁忙をきわめる有職者が、夜間・休日の限られた時間の中で専門知識を習得できるような教育プログラムの開発に努めてきました。例えば、博士（経営学）の学位を授与する研究者を育

成するために、

●経営：アドミニストレーション

●数理：クオンタティティブアナリシス

●情報：ネットワーク&インフォメーション

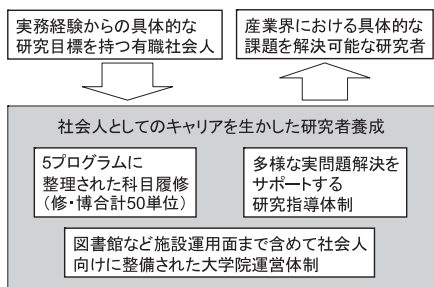
の3分野に整理された科目構成の履修により、研究者として必要な最低限の専門知識のみならず、関連分野についても幅広い知識が、短期間に習得可能な履修プログラムを開発してきました。研究指導においても、各ステップの到達目標を明確にした多段階の研究指導プロセスと論文審査基準を定めました。

その成果として、博士（経営学）など社会科学の学位を多数輩出してこれたと考えています。また経営システム科学専攻単独で見ますと、修了生の約1/6が新たに大学に籍を得ています。この結果は有職社会人の1/6が研究者として新しい世界に転身した事になりますので、専攻の教育実績を示すだけでなく「社会人としてのキャリアを生

かした研究者養成」の重要性を示したデータだと考えています。

現在、経営システム科学専攻では、今までの教育経験をもとに、社会的な課題を専門的に研究する研究者の養成に重点をおいた教育プログラムの改革を進めています。この教育プログラムの改革は、実務経験から具体的な研究目標を持つ有職社会人を対象として

- ①整理された科目履修の体系の確立、
 - ②多様な実社会で発生している問題の解決をサポートするための組織的な研究指導体制の確立、
 - ③仕事と学問を両立しなければならない社会人教育の特殊性を考慮した大学院運営体制の確立、
- からなります。



実務経験から具体的な研究目標を持つ有職社会人に新たな教育を受けるチャンスを提供し、産業界における具体的な課題が解決可能となる研究者を育てることが最終的な目的です。

科目履修の体系については、平成18年度より、社会人学生のもつ研究課題に対応した形に科目構成を整理しなおし、近年の経営学研究・経営教育における専門職大学院化の潮流に対応するだけでなく、専門職大学院の教員を養成することや、それを超えてより高い研究能力を備えた研究者を生み出させる課程の構築を目指しています。

具体的には、今までの実績をベースに、より多様なビジネス課題に対応するため、

- マーケティング&ストラテジー
- ファイナンス&アカウンティング
- オペレーションズ・マネジメント
- ビジネス・インフォマティクス

の4分野に科目体系を整理しなおして教育を行うことを計画しており、既に上記案にそった入試を行うことを公表し、現在、教育内容の見直しに着手しています。また、17年度中は既存の3分野の体系で指導を続けますが、新しい体系の指導内容も考慮しながら、移行期間中も在学生に不利益が及ばないように配慮しています。

さらに研究指導の体制も、履修進捗ステップの管理や各ステップの修了要件など今まで蓄積してきたノウハウに従い、研究科の内部規定に定めた方法で行います。例えば、研究進捗の管理は研究計画審査会、サーベイ論文審査会、中間論文審査会、ドラフト論文審査会の合計4回の中間審査会

で達成レベルの確認をし、その達成レベル・修了要件についても、内部規定で明確に定め、専攻内部で公表し厳格に管理しています。このため、4回の中間審査会で差し戻すケースは多々あり、学生だけでなく指導教員にとっても厳しいシステムになっていますが、「社会人教育」の特性に合わせた指導体制として厳しい体制を維持していきます。

大学院運営体制自体も社会人教育の観点から工夫を行って来ました。講義を平日の夕方を中心に土曜にかけて行うだけでなく、図書館や計算機室、学生自習室の夜間利用の仕組みの整備や、本来の講義日ではない月曜日を含め、月曜から土曜日にいたるまで週6日間の教務事務の実施など、時間の制約の多い有職社会人の学習支援体制確立には工夫を積み重ねて来ました。今後も大学院運営体制の改善は続けて行く予定です。

以上、「社会人としてのキャリアを生かした研究者養成」を目的として、経営システム科学専攻で取り組んでいる教育プログラムの改革について簡単に紹介させていただきました。平成元年に夜間における社会人を対象とした大学院として我が国で初めて設置された本専攻の成功をうけて、現在国内では、社会人向けのMBA取得可能な大学院が社会現象とも言える流行状態にあります。今回の教育プログラムの改革により、改めて社会人に対する研究者教育の重要性

と可能性および典型的教育プログラム・研究指導体制・大学院運営方式を示し、社会人教育のニーズの高い東京に設置した筑波大学の教育拠点として、今後もその教育モデルを広く社会に示していきたいと考えています。

追記

原稿を書き上げて1月ほどたち、校正刷りを目にしているところに、上記取り組みをベースに企業科学専攻・企業法学専攻と共同提案した「大学・企業間インタラクティブ研究者の養成」が魅力ある大学院教育イニシアティブに採択されたとの一報が入りました。

上記の取り組みを法律面からも充実させ、産業界・海外研究機関の協力もあおいで、より良い教育体制を作ろうという提案ですが、審査委員会からも「社会人大学院の先導的なモデルになりうることを期待できる」と高い評価をいただき、学長からも支援体制を組んでいただけると応援いただいています。

社会からも注目される取り組みとなり、責任もより一層重くなりましたが、専攻一丸となって取り組んでいきたいと思っています。

(よしだ けんいち／情報ネットワーク)